



2025年2月12日

各 位

会社名 伊藤忠商事株式会社
代表者名 代表取締役社長COO 石井 敬太
(コード番号 8001 プライム市場)
問合せ先 IR部長 原田 和典
(TEL. 03-3497-7295)

2025年3月期第3四半期決算短信(監査法人による期中レビューの完了)

当社が2025年2月6日に開示した2025年3月期第3四半期決算短信について、四半期財務諸表等に対する監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年2月6日に公表した四半期財務諸表等について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ja/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 石井 敬太
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 原田 和典 TEL:03-3497-7295
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収 益		営業利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,039,447	5.6	537,755	△0.2	899,225	5.8	724,232	10.7	676,476	10.6	749,813	△11.2
2024年3月期第3四半期	10,451,061	△0.9	539,082	△6.1	849,837	△8.1	654,050	△9.1	611,693	△10.3	844,858	12.4

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	471.85	—
2024年3月期第3四半期	421.06	—

(参考) 1. 持分法による投資損益 2025年3月期第3四半期 269,546百万円 (17.4%) 2024年3月期第3四半期 229,560百万円 (△13.2%)
2. 四半期包括利益 2025年3月期第3四半期 799,667百万円 (△12.0%) 2024年3月期第3四半期 908,902百万円 (15.6%)

(2) 連結財政状態

	総 資 産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	15,742,584	6,364,510	5,797,934	36.8	4,085.24
2024年3月期	14,489,701	5,992,121	5,426,962	37.5	3,771.77

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期第3四半期	706,244	△480,725	△267,330	562,748
2024年3月期第3四半期	626,284	△154,280	△512,853	578,136

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2025年3月期	—	100.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	100.00	200.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	880,000	9.8	614.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	1,584,889,504株	2024年3月期	1,584,889,504株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	165,648,462株	2024年3月期	146,053,365株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	1,433,669,046株	2024年3月期3Q	1,452,743,246株

(注) 当社取締役会の決議に基づき、当四半期連結累計期間中に、19,241,466株の自己株式を取得いたしました。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- (2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。
営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 4
(3) 連結キャッシュ・フローの状況	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 事業セグメント情報	P. 13
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(7) 重要な後発事象	P. 14
[期中レビュー報告書]	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

【当第3四半期連結累計期間】（2024年4月1日～2024年12月31日）

〔経済環境〕

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、年央にかけて低調に推移した後、徐々に回復しました。日本では、物価高の影響で停滞が続いていた個人消費に明るさが出てきた他、設備投資が底堅く推移し、輸出も下げ止まりました。米国では、雇用情勢がやや軟調であったものの、個人消費が底堅く推移しました。中国では、不動産市場の低迷が続きましたが、政府の経済対策によって景気悪化に歯止めがかかりました。欧州では、個人消費が回復し、生産活動も下げ止まりました。

ドル・円相場は、期初の151円台から7月にかけて161円台まで円安が進んだ後、財務省・日銀の為替介入や、日本及び米国における金融政策の変更に伴う金利差縮小から円高に転じ、9月には一時139円台となりました。その後は米国新政権の目指す経済政策がインフレを招くとの懸念から、米国長期金利が上昇し、年末に158円台となりました。日経平均株価は、日本での利上げに伴う円高進行や米国株価の下落を反映して、期初の40,000円台から8月上旬には一時31,000円台まで下落しましたが、その後は米国での利下げ等を背景とした米国株価の上昇に伴い、年末には39,000円台まで回復しました。10年物国債利回りは、期初の0.74%から7月にかけて1.1%台まで上昇した後、8月には日経平均株価の下落等もあり一時0.7%台まで低下したものの、9月以降は米国長期金利に連れて上昇し、年末は1.11%となりました。原油価格（WTIベース/1バレルあたり）は総じて軟調に推移し、主要産油国の増産計画や、中国の景気低迷に伴う原油需要の減少等を背景に、期初の83ドル台から年末には71ドル台まで下落しました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	2024年度 第3四半期 連結累計期間	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率
収益	110,394	104,511	+ 5,884	+ 5.6%
売上総利益	17,710	16,484	+ 1,226	+ 7.4%
販売費及び一般管理費	△ 12,232	△ 11,037	△ 1,194	+ 10.8%
有価証券損益	478	416	+ 62	+ 14.9%
金利収支(受取利息と支払利息の合計)	△ 397	△ 347	△ 50	—
持分法による投資損益	2,695	2,296	+ 400	+ 17.4%
法人所得税費用	△ 1,750	△ 1,958	+ 208	△ 10.6%
四半期純利益	7,242	6,541	+ 702	+ 10.7%
当社株主に帰属する四半期純利益	6,765	6,117	+ 648	+ 10.6%
(参考) 営業利益	5,378	5,391	△ 13	△ 0.2%

(i) 収益（外部顧客からの収益）

前年同期比5,884億円（5.6%）増収の11兆394億円となりました。

- ・食料は、日本アクセス及び伊藤忠食品での取扱数量増加による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により、1,309億円増収の3兆8,425億円。
- ・住生活は、前第3四半期における大建工業の連結子会社化及びETEL（欧州タイヤ関連事業）の販売価格上昇等により、1,307億円増収の1兆1,516億円。
- ・情報・金融は、伊藤忠テクノソリューションズの取引が好調に推移したことや、ほけんの窓口グループの代理店手数料増加等により、1,134億円増収の7,085億円。
- ・機械は、北米建機関連事業での販売数量減少はあったものの、北米電力関連事業での運転・保守サービス取引増加及び再生可能エネルギー開発資産売却に加え、航空関連事業及びヤナセでの販売が堅調に推移したこと等により、679億円増収の1兆1,152億円。

(ii) 売上総利益

前年同期比1,226億円（7.4%）増益の1兆7,710億円となりました。

- ・住生活は、北米建材関連におけるエクステリア建材事業の採算悪化はあったものの、前第3四半期における大建工業の連結子会社化及び国内事業の採算改善に加え、ETELの販売価格上昇等により、380億円増益の2,423億円。
- ・情報・金融は、伊藤忠テクノソリューションズの取引が好調に推移したことや、ほけんの窓口グループの代理店手数料増加等により、306億円増益の2,372億円。
- ・機械は、北米建機関連事業での販売数量減少はあったものの、北米電力関連事業での運転・保守サービス取引増加及び再生可能エネルギー開発資産売却に加え、航空関連事業及びヤナセでの販売が堅調に推移したこと等により、246億円増益の2,008億円。
- ・繊維は、デサントの連結子会社化及びアパレル関連事業での海外スポーツ分野を中心とした堅調な推移により、192億円増益の1,140億円。

(iii) 販売費及び一般管理費

前第3四半期における大建工業及び当第3四半期におけるデサントの連結子会社化に加え、人件費の増加及び円安による経費増加等により、前年同期比1,194億円（10.8%）増加の1兆2,232億円となりました。

(iv) 有価証券損益

前年同期のリチウムイオン電池事業の再評価に係る利益の反動はあったものの、デサントの連結子会社化に伴う再評価益等により、前年同期比62億円（14.9%）増加の478億円（利益）となりました。

(v) 金利収支（受取利息と支払利息の合計）

金利上昇及び借入金増加に伴う支払利息の増加等により、前年同期比50億円悪化の397億円（費用）となりました。

(vi) 持分法による投資損益

前年同期比400億円（17.4%）増加の2,695億円（利益）となりました。

- ・第8は、ファミリーマートでの中国事業再編に伴う一過性利益により、444億円増加の464億円（利益）。
- ・その他及び修正消去（※）は、C.P. Pokphandでの豚肉市況の回復及び飼料コスト減少による採算改善に加え、CITIC Limitedでは鉄鉱石事業及び鉄鋼関連事業の不調はあったものの、総合金融分野の堅調な推移及び傘下の関係会社の一部売却に伴う一過性利益並びに円安の影響等による取込損益増加により、276億円増加の913億円（利益）。
- ・金属は、伊藤忠丸紅鉄鋼での鋼材・鋼管市況下落及び原料炭関連事業の操業不調等により、191億円減少の222億円（利益）。
- ・機械は、リース関連事業での航空関連取引の増加はあったものの、前年同期の北米電力関連事業での猛暑による電力価格高騰の反動等により、94億円減少の590億円（利益）。

（※）「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細はP.13「3.（5）事業セグメント情報」をご覧ください。

(vii) 法人所得税費用

デサントの連結子会社化に伴う再評価益及び持分法による投資損益が税引前四半期利益の増加に寄与したことにより、前年同期比208億円（10.6%）減少の1,750億円となりました。

(viii) 当社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比648億円（10.6%）増益の6,765億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益（「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、「貸倒損失」の合計）は、前年同期比13億円（0.2%）減益の5,378億円となりました。

- ・ 金属は、非鉄関連事業での販売好調はあったものの、鉄鉱石価格及び石炭価格の下落等により、208億円減益の1,140億円。
- ・ 住生活は、前第3四半期における大建工業の連結子会社化及び国内事業の採算改善はあったものの、北米建材関連におけるエクステリア建材事業の採算悪化や、ETELでは販売価格上昇はあったものの経費が増加したこと等により、70億円減益の626億円。
- ・ 情報・金融は、伊藤忠テクノソリューションズの取引が好調に推移したことにより、145億円増益の620億円。
- ・ 機械は、北米建機関連事業での販売数量減少はあったものの、北米電力関連事業での運転・保守サービス取引増加及び再生可能エネルギー開発資産売却に加え、航空関連事業及びヤナセでの販売が堅調に推移したこと等により、115億円増益の681億円。

(2) 連結財政状態

〔単位：億円〕	2024年12月末	2024年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	157,426	144,897	+ 12,529	+ 8.6%
有利子負債	37,804	33,576	+ 4,228	+ 12.6%
ネット有利子負債	31,828	27,416	+ 4,412	+ 16.1%
株主資本	57,979	54,270	+ 3,710	+ 6.8%
株主資本比率	36.8%	37.5%	0.6pt 低下	
NET DER	0.55倍	0.51倍	0.04 増加	

(i) 総資産

デサントの連結子会社化や、CSN Mineração S.A. への追加投資等による持分法で会計処理されている投資の増加に加え、取引増加による営業債権及び棚卸資産の増加並びに円安に伴う為替影響等により、前年度末比1兆2,529億円（8.6%）増加の15兆7,426億円となりました。

(ii) ネット有利子負債

堅調な営業取引収入はあったものの、デサントの連結子会社化やCSN Mineração S.A. への追加投資に加え、配当金の支払及び自己株式の取得並びに円安に伴う為替影響等により、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比4,412億円（16.1%）増加の3兆1,828億円となりました。

有利子負債は、前年度末比4,228億円（12.6%）増加の3兆7,804億円となりました。

(iii) 株主資本

配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比3,710億円（6.8%）増加の5兆7,979億円となりました。

(iv) 株主資本比率及びNET DER

株主資本比率は、前年度末比0.6ポイント低下の36.8%となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末比0.04増加の0.55倍となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	2024年度 第3四半期 連結累計期間	前年同期
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,062	6,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,807	△ 1,543
(フリー・キャッシュ・フロー)	(2,255)	(4,720)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,673	△ 5,129

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

第8、機械及び情報・金融での堅調な営業取引収入の推移に加え、金属での持分法投資からの配当金の受取等により、7,062億円のネット入金となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

金属でのCSN Mineração S.A.への追加投資及び繊維でのデサントの連結子会社化による支払に加え、第8、食料及び住生活での固定資産の取得等により、4,807億円のネット支払となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債及び借入金による調達があったものの、配当金の支払及び自己株式の取得に加え、リース負債の返済やタキロンシーアイの追加取得等により、2,673億円のネット支払となりました。

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前年度末比377億円減少の5,627億円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更
該当事項はありません。

② ①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

なお、ロシア・ウクライナ情勢による影響については、2024年3月期に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 2024/4～2024/12	前 年 同 期 2023/4～2023/12	前年同期比 増 減 額
収 益			
商品販売等に係る収益	9,963,875	9,436,379	527,496
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	1,075,572	1,014,682	60,890
収益合計	11,039,447	10,451,061	588,386
原 価			
商品販売等に係る原価	△8,711,039	△8,272,288	△438,751
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△557,430	△530,396	△27,034
原価合計	△9,268,469	△8,802,684	△465,785
売上総利益	1,770,978	1,648,377	122,601
その他の収益及び費用：			
販売費及び一般管理費	△1,223,172	△1,103,742	△119,430
貸倒損失	△10,051	△5,553	△4,498
有価証券損益	47,776	41,576	6,200
固定資産に係る損益	3,119	3,806	△687
その他の損益	24,732	19,049	5,683
その他の収益及び費用合計	△1,157,596	△1,044,864	△112,732
金融収益及び金融費用：			
受取利息	38,801	40,390	△1,589
受取配当金	56,006	51,464	4,542
支払利息	△78,510	△75,090	△3,420
金融収益及び金融費用合計	16,297	16,764	△467
持分法による投資損益	269,546	229,560	39,986
税引前四半期利益	899,225	849,837	49,388
法人所得税費用	△174,993	△195,787	20,794
四半期純利益：	724,232	654,050	70,182
当社株主に帰属する四半期純利益	676,476	611,693	64,783
非支配持分に帰属する四半期純利益	47,756	42,357	5,399

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 2024/4～2024/12	前 年 同 期 2023/4～2023/12	前年同期比 増 減 額
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振り替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	△13,802	108,031	△121,833
確定給付再測定額	△9,804	205	△10,009
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△3,628	7,268	△10,896
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	73,409	138,276	△64,867
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△5,265	△1,743	△3,522
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	34,525	2,815	31,710
その他の包括利益（税効果控除後）合計	75,435	254,852	△179,417
四半期包括利益：	799,667	908,902	△109,235
当社株主に帰属する四半期包括利益	749,813	844,858	△95,045
非支配持分に帰属する四半期包括利益	49,854	64,044	△14,190

(注) 1. 「FVTOCI金融資産」には、公正価値の変動を「その他の包括利益」で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。

2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当第3四半期連結累計期間537,755百万円、前年同期539,082百万円です。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年 12月 末	2024年 3月 末	増 減 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	562,748	600,435	△37,687
定期預金	34,881	15,582	19,299
営業債権	3,117,029	2,831,112	285,917
営業債権以外の短期債権	252,885	274,313	△21,428
その他の短期金融資産	69,848	73,046	△3,198
棚卸資産	1,636,492	1,382,164	254,328
前渡金	223,313	159,152	64,161
その他の流動資産	320,273	287,946	32,327
流動資産合計	6,217,469	5,623,750	593,719
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	3,610,896	3,158,520	452,376
その他の投資	1,170,466	1,194,106	△23,640
長期債権	931,650	899,232	32,418
投資・債権以外の長期金融資産	150,449	156,929	△6,480
有形固定資産	2,194,983	2,110,616	84,367
投資不動産	38,478	42,469	△3,991
のれん及び無形資産	1,259,886	1,128,306	131,580
繰延税金資産	61,771	68,533	△6,762
その他の非流動資産	106,536	107,240	△704
非流動資産合計	9,525,115	8,865,951	659,164
資産合計	15,742,584	14,489,701	1,252,883

(単位：百万円)

科 目	2024年 12月 末	2024年 3月 末	増 減 額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金（短期）	837,584	727,966	109,618
リース負債（短期）	229,629	224,086	5,543
営業債務	2,679,305	2,343,112	336,193
営業債務以外の短期債務	216,637	216,360	277
その他の短期金融負債	64,582	65,960	△1,378
未払法人所得税	78,202	86,305	△8,103
前受金	198,853	168,511	30,342
その他の流動負債	528,674	510,085	18,589
流動負債合計	4,833,466	4,342,385	491,081
非流動負債			
社債及び借入金（長期）	2,942,802	2,629,642	313,160
リース負債（長期）	808,962	814,489	△5,527
その他の長期金融負債	80,910	55,025	25,885
退職給付に係る負債	94,132	93,469	663
繰延税金負債	437,359	380,414	56,945
その他の非流動負債	180,443	182,156	△1,713
非流動負債合計	4,544,608	4,155,195	389,413
負債合計	9,378,074	8,497,580	880,494
資本			
資本金	253,448	253,448	—
資本剰余金	△421,879	△446,824	24,945
利益剰余金	5,472,539	5,032,035	440,504
その他の資本の構成要素			
為替換算調整額	854,475	744,976	109,499
FVTOCI金融資産	155,383	206,633	△51,250
キャッシュ・フロー・ヘッジ	32,542	38,424	△5,882
その他の資本の構成要素合計	1,042,400	990,033	52,367
自己株式	△548,574	△401,730	△146,844
株主資本合計	5,797,934	5,426,962	370,972
非支配持分	566,576	565,159	1,417
資本合計	6,364,510	5,992,121	372,389
負債及び資本合計	15,742,584	14,489,701	1,252,883

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

当第3四半期 連結累計期間	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2024年4月1日残高	253,448	△446,824	5,032,035	990,033	△401,730	5,426,962	565,159	5,992,121
四半期純利益			676,476			676,476	47,756	724,232
その他の包括利益				73,337		73,337	2,098	75,435
四半期包括利益			676,476	73,337		749,813	49,854	799,667
当社株主への支払配当金			△258,614			△258,614		△258,614
非支配持分への支払配当金						—	△25,357	△25,357
自己株式の取得及び処分					△146,844	△146,844		△146,844
子会社持分の取得及び売却 による増減等		24,945		1,672		26,617	△23,080	3,537
利益剰余金への振替			22,642	△22,642		—		—
2024年12月31日残高	253,448	△421,879	5,472,539	1,042,400	△548,574	5,797,934	566,576	6,364,510

(単位：百万円)

前年 同期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2023年4月1日残高	253,448	△169,322	4,434,463	606,610	△301,940	4,823,259	644,116	5,467,375
四半期純利益			611,693			611,693	42,357	654,050
その他の包括利益				233,165		233,165	21,687	254,852
四半期包括利益			611,693	233,165		844,858	64,044	908,902
当社株主への支払配当金			△225,458			△225,458		△225,458
非支配持分への支払配当金						—	△19,025	△19,025
自己株式の取得及び処分					△59,817	△59,817		△59,817
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△278,399		6,464		△271,935	△130,373	△402,308
利益剰余金への振替			1,442	△1,442		—		—
2023年12月31日残高	253,448	△447,721	4,822,140	844,797	△361,757	5,110,907	558,762	5,669,669

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 2024/4～2024/12	前年同期 2023/4～2023/12
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	724,232	654,050
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	334,337	311,347
有価証券損益	△47,776	△41,576
固定資産に係る損益	△3,119	△3,806
金融収益及び金融費用	△16,297	△16,764
持分法による投資損益	△269,546	△229,560
法人所得税費用	174,993	195,787
貸倒損失・引当金等	7,486	2,931
資産・負債の変動他	△197,893	△172,637
利息の受取額	41,883	53,598
配当金の受取額	198,931	175,440
利息の支払額	△72,938	△66,702
法人所得税の支払額	△168,049	△235,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,244	626,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△156,268	△33,510
投資等の取得及び売却	△178,879	△39,452
貸付による支出及び回収による収入	4,578	12,482
有形固定資産等の取得及び売却	△144,558	△95,141
定期預金の増減	△5,598	1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480,725	△154,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達及び返済	384,846	228,013
リース負債の返済額	△190,796	△190,247
当社株主への配当金の支払額	△258,614	△225,458
自己株式の増減	△142,847	△60,105
その他	△59,919	△265,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,330	△512,853
現金及び現金同等物の増減額	△41,811	△40,849
現金及び現金同等物の期首残高	600,435	606,002
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	4,124	12,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	562,748	578,136

(5) 事業セグメント情報

当第3四半期連結累計期間 (2024/4~2024/12)

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	448,248	1,115,174	959,744	2,329,429	3,842,490	1,151,598	708,493	387,720	96,551	11,039,447
セグメント間内部収益	4,152	61	—	32,742	11,601	7,659	11,068	3,711	△70,994	—
収益合計	452,400	1,115,235	959,744	2,362,171	3,854,091	1,159,257	719,561	391,431	25,557	11,039,447
売上総利益	114,020	200,780	130,900	207,532	305,956	242,257	237,173	329,222	3,138	1,770,978
営業利益	16,926	68,090	114,023	77,882	89,548	62,554	61,990	60,605	△13,863	537,755
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	70,411 (5,723)	103,832 (58,960)	133,142 (22,165)	50,610 (5,901)	60,000 (12,011)	42,638 (2,973)	58,013 (24,142)	63,870 (46,416)	93,960 (91,255)	676,476 (269,546)
セグメント別資産	796,760	2,135,485	1,603,654	1,785,639	2,635,380	1,522,003	1,481,271	2,008,065	1,774,327	15,742,584

前年同期 (2023/4~2023/12)

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	392,705	1,047,296	913,255	2,276,342	3,711,582	1,020,932	595,113	392,522	101,314	10,451,061
セグメント間内部収益	17	63	—	32,834	13,867	12,475	10,431	3,446	△73,133	—
収益合計	392,722	1,047,359	913,255	2,309,176	3,725,449	1,033,407	605,544	395,968	28,181	10,451,061
売上総利益	94,791	176,197	150,265	203,556	291,018	204,245	206,559	321,376	370	1,648,377
営業利益	18,481	56,613	134,808	80,899	84,774	69,533	47,538	60,159	△13,723	539,082
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	18,957 (4,082)	96,572 (68,375)	164,487 (41,269)	70,067 (5,238)	55,036 (12,637)	52,137 (3,051)	54,192 (29,171)	36,697 (2,064)	63,548 (63,673)	611,693 (229,560)
セグメント別資産	489,960	1,877,221	1,447,668	1,746,137	2,468,496	1,399,971	1,385,171	1,948,308	1,596,650	14,359,582

2024年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	486,009	1,983,497	1,403,523	1,626,289	2,420,929	1,423,281	1,440,489	1,978,342	1,727,342	14,489,701
----------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------

前年同期比増減額

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	55,543	67,878	46,489	53,087	130,908	130,666	113,380	△4,802	△4,763	588,386
セグメント間内部収益	4,135	△2	—	△92	△2,266	△4,816	637	265	2,139	—
収益合計	59,678	67,876	46,489	52,995	128,642	125,850	114,017	△4,537	△2,624	588,386
売上総利益	19,229	24,583	△19,365	3,976	14,938	38,012	30,614	7,846	2,768	122,601
営業利益	△1,555	11,477	△20,785	△3,017	4,774	△6,979	14,452	446	△140	△1,327
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	51,454 (1,641)	7,260 (△9,415)	△31,345 (△19,104)	△19,457 (663)	4,964 (△626)	△9,499 (△78)	3,821 (△5,029)	27,173 (44,352)	30,412 (27,582)	64,783 (39,986)
セグメント別資産	306,800	258,264	155,986	39,502	166,884	122,032	96,100	59,757	177,677	1,383,002

2024年3月末比セグメント別資産の増減額

セグメント別資産	310,751	151,988	200,131	159,350	214,451	98,722	40,782	29,723	46,985	1,252,883
----------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	--------	--------	-----------

- (注) 1. 「持分法による投資損益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」の内数として記載しております。
 2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。
 3. 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
 CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。

- (6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

伊藤忠商事株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖 幸指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 博 之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 進指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藪内 大 介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。